

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	52,279人 53,265人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	145.03 km <sup>2</sup> 360人	25.3.31	53,472人	52,367人	区 分	22年国調	17年国調	08	2368		
					24.3.31	52,531人	52,531人	第1次	3,317 12.9	3,878 14.1	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,732 30.0	8,707 31.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	23,040,636	23,112,608	
地 方 税	6,322,423	27.4	6,322,423	51.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	21,668,423	21,480,788	
地 方 譲 与 税	334,117	1.5	334,117	2.7	普 通 税	6,322,423	100.0	95,757	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,372,213	1,631,820	
利 子 割 交 付 金	12,314	0.1	12,314	0.1	法 定 普 通 税	6,322,423	100.0	95,757	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	243,785	240,137	
配 当 割 交 付 金	10,014	0.0	10,014	0.1	市 町 村 民 税	2,919,661	46.2	95,757	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	1,128,428	1,391,683	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,603	0.0	2,603	0.0	個 人 均 等 割	73,495	1.2	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	-263,255	744,855	
地 方 消 費 税 交 付 金	499,893	2.2	499,893	4.1	所 得 割	2,122,164	33.6	-	過 疎 ×	×	積 立 金	942,749	825,481	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,380	0.2	48,380	0.4	法 人 均 等 割	137,012	2.2	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	586,990	9.3	95,757	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	15,353	201,787	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,998	0.4	85,998	0.7	固 定 資 産 税	2,921,209	46.2	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	664,141	1,368,549	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,895,160	45.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	25,128	0.1	25,128	0.2	軽 自 動 車 税	113,153	1.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	435	1,424,190	3,274
地 方 交 付 税	5,122,165	22.2	4,595,623	37.5	市 町 村 た ば こ 税	368,400	5.8	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	108	367,308	3,401
普 通 交 付 税	4,595,623	19.9	4,595,623	37.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	21	55,188	2,628
特 別 交 付 税	519,725	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	教 育 公 務 員	19	62,472	3,288
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,817	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	臨 時 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	12,463,035	54.1	11,936,493	97.5	目 的 税	-	-	-	定 数	適 用 開 始 年 月 日	合 計	454	1,486,662	3,275
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,600	0.0	6,600	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.03.27	8,560
分 担 金 ・ 負 担 金	271,092	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.03.27	6,840
使 用 料	120,503	0.5	13,437	0.1	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	18.03.27	6,400
手 数 料	75,139	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	18.03.27	3,390
国 庫 支 出 金	3,492,720	15.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,100
国 有 提 供 交 付 金	288,822	1.3	288,822	2.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	20	18.03.27	2,960
(特 別 区 財 政 交 付 金)	288,822	1.3	288,822	2.4	合 計	6,322,423	100.0	95,757	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,255,766	5.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
財 産 収 入 金	9,546	0.0	2,309	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)
寄 附 金	13,962	0.1	-	-	人 件 費	3,970,263	18.3	-	-	議 会 費	195,350	0.9	5,622,626	5,672,253
繰 越 金	209,158	0.9	-	-	う ち 職 員 給 付 費	2,609,083	12.0	19,228	3,334,967	総 務 費	3,541,720	16.3	8,905,642	8,952,612
繰 越 収 入 金	1,631,820	7.1	-	-	公 債 費	1,589,256	7.3	45,317	2,948,339	民 生 費	6,101,056	28.2	7,192,863	7,231,704
諸 収 入 金	454,928	2.0	402	0.0	元 利 子 金	1,370,601	6.3	19,127	1,411,368	衛 生 費	1,669,674	7.7	12,842,531	12,839,260
地 方 債 償 還 金	2,747,545	11.9	-	-	一 時 借 入 金 利 子	218,622	1.0	-	244	労 働 費	23,178	0.1	12,842,531	12,839,260
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(義 務 的 経 費 計)	33	0.0	-	244	農 林 水 産 業 費	1,156,690	5.3	12,842,531	12,839,260
うち臨時財政対策債	1,054,045	4.6	-	-	物 件 費	9,156,487	42.3	419,595	635,844	商 工 費	173,951	0.8	12,842,531	12,839,260
歳 入 合 計	23,040,636	100.0	12,248,063	100.0	維 持 補 修 費	2,344,719	10.8	4,893	147,207	土 木 費	2,670,047	12.3	12,842,531	12,839,260
					補 助 費 等	2,188,929	10.1	1,511,552	1,668,127	消 防 費	1,399,966	6.5	12,842,531	12,839,260
					うち一部事務組合負担金	692,818	3.2	391,929	996,420	教 育 費	3,008,514	13.9	12,842,531	12,839,260
					繰 出 金	2,284,828	10.5	1,205,361	1,695,404	災 害 復 旧 費	139,021	0.6	12,842,531	12,839,260
					積 立 金	1,681,115	7.8	755	755	公 債 費	1,589,256	7.3	12,842,531	12,839,260
					投資・出資金・貸付金	21,039	0.1	-	-	諸 支 出 費	-	-	12,842,531	12,839,260
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	12,842,531	12,839,260
					投資的経費	3,756,023	17.3	-	-	歳 出 合 計	21,668,423	100.0	12,842,531	12,839,260
					うちの人員費	92,370	0.4	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,536,416	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	14,574,432	14,574,432
					普通建設事業費	3,617,002	16.7	-	-	10,656,340千円	735,488	実 質 収 支	261,214	261,214
					うち補助	2,210,080	10.2	-	-	80.1%	247,484	再 差 引 収 支	200,936	200,936
					うち単独	1,391,972	6.4	-	-	87.0%	4,104	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,924	8,924
					災害復旧事業費	139,021	0.6	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	17,354	17,354
					失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	580,422	被 保 険 者 1人 当 り	86	86
					歳出合計	21,668,423	100.0	14,574,432	14,574,432	15,946,455千円	968,918	保 険 給 付 費	101	101
												徴 収 率 (%)	97.0	97.0
												計	90.7	90.7
												市 町 村 民 税	91.3	91.3
												純 固 定 資 産 税	89.4	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。